

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月3日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 大塚ホールディングス株式会社

【英訳名】 Otsuka Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 樋口 達夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目9番地
(同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行って
おります。)

【電話番号】 03 - 6717 - 1410

【事務連絡者氏名】 財務会計部長 新井 敏文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階

【電話番号】 03 - 6717 - 1410

【事務連絡者氏名】 財務会計部長 新井 敏文

【縦覧に供する場所】 大塚ホールディングス株式会社 東京本部
(東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	718,815 (382,026)	814,307 (433,998)	1,498,276
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	119,207	92,788	163,638
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	91,407 (46,725)	69,753 (46,498)	125,463
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	141,479	241,044	212,218
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,967,080	2,225,225	2,010,994
総資産額 (百万円)	2,732,179	3,101,281	2,820,915
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	168.53 (86.14)	128.58 (85.70)	231.32
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	167.68	128.54	231.15
親会社所有者帰属持分比率 (%)	72.0	71.8	71.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	127,938	118,826	228,864
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	19,437	56,031	95,288
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	48,721	48,217	95,844
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	426,472	456,759	410,684

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大及びウクライナ・ロシア情勢による事業及び業績への影響については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要」をご参照ください。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当社グループは、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	718,815	814,307	95,491	13.3%
研究開発費投資前事業利益	207,191	203,334	3,856	1.9%
事業利益	104,271	78,126	26,145	25.1%
営業利益	111,169	67,146	44,022	39.6%
税引前四半期利益	119,207	92,788	26,418	22.2%
四半期利益	93,700	71,508	22,192	23.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	91,407	69,753	21,653	23.7%
研究開発費	102,919	125,208	22,288	21.7%
減損損失	309	24,356	24,046	-

これまで当社グループは、「トータルヘルスケア企業」として、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う企業活動を進めてまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大や地政学的リスク等の影響により社会環境が変化中、不確実性の高い世界がもたらす社会課題に対応するため、環境変化で生まれた新しい技術やニーズを取り入れながら、健康意識の高まりを成長機会と捉え、今こそ「トータルヘルスケア企業」の真価を発揮し、引き続き持続的成長の実現に向け、進んでまいります。

当第2四半期連結累計期間は、持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V2-受容体拮抗剤「ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」のグローバル4製品を中心に売上収益は順調に推移し、連結売上収益は814,307百万円(前年同四半期比13.3%増)と増収、為替影響を除いても大幅に伸長しました。医療関連事業においては、グローバル4製品や「臨床栄養」の伸長が業績を牽引しました。ニュートラシューティカルズ関連事業においては、「ボカリスエット」の回復、また健康の自己管理意識の向上とともに、「ネイチャーメイド」等が伸長しました。さらに、その他の事業の機能化学品およびファインケミカルが好調に推移し、連結売上収益が増加しました。

一方、医療関連事業における棚卸資産の未実現利益消去に係る為替の影響による売上原価の増加、営業活動再開に伴う活動費の増加、「エビリファイ メンテナ」や「レキサルティ」の売上増加に伴う共同販売費の増加や為替等の影響により販売管理費が増加、また持分法投資利益が減少したことにより、研究開発費投資前事業利益は203,334百万円(同1.9%減)と微減となりました。

また、新規作用機序を有する抗精神病薬に係る住友ファーマ株式会社とサノビオン社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づく開発費、小児の注意欠陥・多動性障害や過食性障害を対象として開発中のセントナファジン、IgA腎症を対象として開発中のsibeprenlimab/VIS649の開発費等が増加したことや為替の影響により、研究開発費は125,208百万円（同21.7%増）となり、その結果、事業利益は78,126百万円（同25.1%減）となりました。

なお、バダデュスタット等に係る減損損失24,356百万円を計上しましたが、当社の持分法適用会社であったCullinan Pearl Corp.（以下「カリナンパール社」）の完全子会社化に伴う既存の保有株式部分の評価益等を計上したことにより、営業利益は67,146百万円（同39.6%減）、四半期利益は71,508百万円（同23.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は69,753百万円（同23.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の事業セグメント別売上収益及び事業利益

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカル ズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	529,294	205,770	16,669	82,668	20,095	814,307
事業利益	65,023	28,132	1,754	6,093	22,878	78,126

（参考 - 前年同一期間）

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカル ズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	472,467	175,311	15,211	73,893	18,068	718,815
事業利益	88,086	26,683	3,307	8,136	21,941	104,271

（医療関連事業）

当第2四半期連結累計期間における売上収益は529,294百万円（前年同四半期比12.0%増）となりましたが、棚卸資産の未実現利益消去に係る為替の影響や研究開発費の増加等により、事業利益は65,023百万円（同26.2%減）となりました。

< 主要製品の状況 >

グローバル4製品

当社グループがグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V2-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、前年同四半期比23.4%増の291,165百万円となりました。

・持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」

米国では、服薬アドヒアランスに課題がある双極性障害や統合失調症患者に対する製品の有用性の訴求や、対面による情報提供活動の増加等により処方数が伸長し、増収となりました。日本では、2020年9月に双極型障害における気分エピソードの再発・再燃抑制の効能が追加となり、売上収益は堅調に推移しています。欧州でも、主要市場を中心に増収となりました。これらの結果、売上収益は前年同四半期比20.0%増の76,334百万円となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として販売する米国では、DTCの活用や対面による情報提供活動の増加等により処方数が伸長し、増収となりました。日本では、2021年11月にOD錠が発売され、利便性の向上とともに情報提供活動を強化し、売上収益は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比30.5%増の75,612百万円となりました。

・V2-受容体拮抗剤「サムスカ」

心不全・肝硬変における体液貯留や常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）等の治療薬として販売する日本では、ウェブ講演会等のオンラインを活用した情報提供活動により、増収となりました。低ナトリウム血症治療薬として販売する米国や抗利尿ホルモン不適合分泌症候群（SIADH）による低ナトリウム血症の治療薬として販売する欧州では、独占期間満了に伴い後発医薬品が発売されています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比10.4%増の48,210百万円となりました。

・V2-受容体拮抗剤「ジンアーク」

米国では、ADPKD治療薬として継続的な疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により、処方数が伸長しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比33.4%増の64,088百万円となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、新型コロナウイルス感染拡大に伴い経口抗がん剤の使用が推奨されており*1, 2、増収となりました。日本と欧州においても処方数は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比18.6%増の26,919百万円となりました。

*1 Pelin Cinar et al., Safety at the Time of the COVID-19 Pandemic: How to Keep our Oncology Patients and Healthcare Workers Safe. J Natl Compr Canc Netw, 2020 Apr 15;1-6.

*2 ASCO. COVID-19 Patient Care Information, Cancer Treatment and Supportive Care.

<https://www.asco.org/covid-resources/patient-care-info/cancer-treatment-supportive-care> Updated 17 September 2021, Accessed 19 July 2022

（ニュートラシューティカルズ関連事業）

当第2四半期連結累計期間における売上収益は205,770百万円（前年同四半期比17.4%増）、事業利益は28,132百万円（同5.4%増）となりました。

<主要製品の状況>

当社グループが主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、前年同四半期比18.7%増の127,741百万円となりました。育成3ブランドと位置付けるデイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、前年同四半期比3.7%増の14,145百万円となりました。

主要3ブランド

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本において新型コロナウイルス感染拡大による影響が継続する中、生活者の健康管理意識の高まりとともに水分・電解質補給の重要性が浸透し、家庭内をはじめとする日常生活での利用促進により、売上収益が増加しています。海外においても、各地の文化や状況に応じた水分・電解質補給の啓発と市場開発により、ブランド全体で増収となりました。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、生活者の新型コロナウイルス感染拡大下での体調管理意識が向上する中、ブランドや品質に対する信頼性がより高まり、増収となりました。

欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、フードサービス*3や新しい生活様式に適應したEコマースの拡大を進めています。欧州における急速なインフレの進行に伴う高付加価値有機食品市場等の成長停滞*4や、サプライチェーンの混乱等の影響により、現地通貨ベースで減収となりましたが、為替の影響により日本円ベースでは増収となりました。

*3 公共機関や学校等における給食サービス

*4 IRI Syndicated Retail Data, 2022 Apr-Jun

育成3ブランド

プラントベース（植物由来）食品であるデイヤフーズ社ブランドは、北米の乳代替チーズの市場における競合環境激化等の影響により売上収益は微減となりましたが、引き続き、独自技術を活かした製品ラインアップの拡充及び流通拡大に取り組んでいます。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、引き続き売上収益は順調に増加しています。

植物由来の乳酸菌B240*5を含有する「ボディメンテ」は、減収となりましたが、製品価値の普及活動を強化し、製品認知と利用拡大に取り組んでいます。

*5 *Lactiplantibacillus pentosus* ONRICb0240：東京農業大学が単離、大塚製薬(株)が有効性を確認した乳酸菌

(消費者関連事業)

当第2四半期連結累計期間における売上収益は16,669百万円(前年同四半期比9.6%増)となりましたが、輸送費の高騰や為替の影響、持分投資利益の減少等により、事業利益は1,754百万円(前年同四半期比47.0%減)となりました。

ウォーター類は、主力製品「クリスタルガイザー」において、通販・自販機チャンネルでの販売数量減少等によりブランド全体の販売数量は減少しましたが、700mlペットボトルを中心に販売は堅調に推移し、売上収益は増収となりました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、気温の上昇と消費者の活動機会の増加、健康意識の高まりや、新製品「マッチ マスカット」と「マッチゼリー パインミックス」の発売等により、ブランド全体の販売数量は増加しました。

(その他の事業)

当第2四半期連結累計期間における売上収益は82,668百万円(前年同四半期比11.9%増)となりましたが、原材料費や輸送費の高騰等、および持分投資利益の減少等により、事業利益は6,093百万円(同25.1%減)となりました。

機能化学品分野は、市況の好調維持及び販売価格の適正化により、増収となりました。ファインケミカル分野は、抗生剤中間体の販売増加等により、大幅な増収となりました。

運輸・倉庫分野は、『共通プラットフォーム戦略』による新規の外部顧客の獲得及び取扱数量の増加により、増収となりました。

その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料(ファクトブック)をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

<ウクライナ・ロシア情勢による事業及び業績への影響>

当社グループは、昨今のウクライナ・ロシア(以下「両国」)情勢について深く憂慮しており、早期かつ平和的な解決に向かうことを願っております。

さて、当第2四半期連結累計期間における事業及び業績への影響については、一部のサプライチェーンの混乱や治験への影響等があったものの、全体への影響は限定的であります。

(事業拠点)

当社グループは、両国において事業拠点を有しておりません。

(販売)

両国において抗結核治療薬「デルティバ」等を、提携先を通じて販売していますが、事業及び業績への影響は限定的です。当社グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、医薬品を必要としている患者さんへお届けできるよう、当該情勢を慎重に注視しながら、「デルティバ」等の供給を維持できるよう最善を尽くしたいと考えております。

(サプライチェーン)

国際輸送を含むサプライチェーンが一部混乱しているものの、代替原料への変更や輸送ルートの変更等の対応をしており、事業及び業績への影響は限定的です。

(研究開発)

一部の治験で影響があり、両国における治験実施施設の立上げや患者登録を中止しております。進行中の治験遅延が最小限になるよう、他エリアへの振替等で対応しております。治験に参加いただいている被験者さんへの治験薬供給の維持および適切なフォローアップができるよう最善を尽くしたいと考えております。

今後、当該情勢による影響が長期化、深刻化した場合、さらなる原材料価格の高騰、サプライチェーンの混乱や為替の影響等を想定し、事業及び業績への影響を注視してまいります。

財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	増減額
流動資産	1,049,389	1,152,178	102,789
非流動資産	1,771,526	1,949,102	177,576
資産合計	2,820,915	3,101,281	280,365
流動負債	467,910	529,371	61,461
非流動負債	307,815	310,159	2,344
負債合計	775,725	839,530	63,805
資本合計	2,045,189	2,261,750	216,560

a. 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,101,281百万円(前連結会計年度末は2,820,915百万円)となり、280,365百万円増加しました。その内訳は、流動資産が102,789百万円の増加、非流動資産が177,576百万円の増加であります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,152,178百万円(前連結会計年度末は1,049,389百万円)となり、102,789百万円増加しました。その主たる内訳は、現金及び現金同等物が46,074百万円、売上債権及びその他の債権が9,465百万円、棚卸資産が37,346百万円、その他の流動資産が9,565百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産は1,949,102百万円(前連結会計年度末は1,771,526百万円)となり、177,576百万円増加しました。その主たる要因は為替相場の変動の影響であり、有形固定資産が19,316百万円、のれんが51,150百万円、無形資産が90,943百万円(カリナンパール社の完全子会社化による仕掛研究開発の増加48,319百万円を含む。)、持分法で会計処理されている投資が21,904百万円増加したこと等によるものであります。

b. 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は839,530百万円(前連結会計年度末は775,725百万円)となり、63,805百万円増加しました。その内訳は、流動負債が61,461百万円の増加、非流動負債が2,344百万円の増加であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は529,371百万円(前連結会計年度末は467,910百万円)となり、61,461百万円増加しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が10,089百万円、未払法人所得税が12,318百万円、その他の流動負債が35,051百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債は310,159百万円(前連結会計年度末は307,815百万円)となり、2,344百万円増加しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が6,006百万円、契約負債が4,967百万円減少したものの、その他の金融負債が2,867百万円、退職給付に係る負債が1,358百万円、繰延税金負債が4,012百万円、その他の非流動負債が4,279百万円増加したこと等によるものであります。

c. 資本

当第2四半期連結会計期間末における資本は2,261,750百万円(前連結会計年度末は2,045,189百万円)となり、216,560百万円増加しました。その主たる内訳は、配当金の支払が27,119百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益69,753百万円の計上等により利益剰余金が43,436百万円、為替相場の変動等の影響によりその他の資本の構成要素が170,487百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は456,759百万円となり、前連結会計年度末より46,074百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、118,826百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業において投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは56,031百万円となりました。財務活動につきましては、借入金及びリース負債を返済し、配当金の支払額が28,288百万円となったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは48,217百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを上回り、また、円安の影響により現金及び現金同等物に係る換算差額が31,497百万円となったため、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より増加し、456,759百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、118,826百万円(対前年同四半期比9,112百万円減)となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益92,788百万円、減価償却費及び償却費45,240百万円、減損損失及びその戻入益24,356百万円、金融収益28,175百万円、売上債権及びその他の債権の増減額22,563百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額12,655百万円、法人所得税等の支払額21,472百万円となっております。当第2四半期連結累計期間における対前年同四半期比9,112百万円のキャッシュ・フロー減少の主な要因は、売上債権及びその他の債権の減少によるキャッシュ・イン・フローが8,276百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、56,031百万円(同36,594百万円支出増)となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出30,666百万円、カリナンパールのTAS6417の取得を含む無形資産の取得による支出38,894百万円、投資の売却及び償還による収入29,522百万円、投資の取得による支出13,183百万円等であります。当第2四半期連結累計期間における対前年同四半期比36,594百万円のキャッシュ・フロー減少(支出増)の主な要因は、投資の売却及び償還による収入が17,039百万円増加したものの、医療関連事業においてTAS6417を取得したことにより、無形資産の取得による支出が30,387百万円増加したこと、定期預金の増減額が対前年同四半期比22,170百万円となったことにより、対前年同四半期比で支出増となり、支出増が収入増を上回った結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、48,217百万円(同503百万円支出減)となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、長期借入金の返済による支出12,870百万円、リース負債の返済による支出9,610百万円、配当金の支払額28,288百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は125,208百万円です。
主な研究開発分野及び新製品開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーターケア領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、118,580百万円です。

当第2四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
精神・神経領域	(センタナファジン) EB-1020	<米国> ・過食性障害を対象としたフェーズ / 試験を2022年2月に開始しました。
	「レキサルティ」 (プレクスピラゾール) OPC-34712	<米国> ・開発戦略上の理由で、境界性パーソナリティ障害を対象とした開発を中止しました。
	(アリピラゾール2カ月持続性注射剤)	<欧州> ・統合失調症の効能で2022年6月に承認申請しました。
	(重水素化デキストロメトルファン・キニジン) AVP-786	<米国> ・開発戦略上の理由で、間欠性爆発性障害を対象とした開発を中止しました。
がん・がんサポーターケア領域	(フチバチニブ) TAS-120	<米国・欧州> ・胆管がんの効能で米国(2022年3月)と欧州で承認申請しました。
	(zimerelimab +ピメテスビブ) AB122 + TAS-116	<日本> ・固形がんを対象としたフェーズ 試験*1を2022年2月に開始しました。
	「アロカリス」 (ホスネツピタント) Pro-NETU	<日本> ・抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の効能で2022年3月に承認を取得しました。
	「ジェセリ」 (ピメテスビブ) TAS-116	<日本> ・消化管間質腫瘍の効能で2022年6月に承認を取得しました。
	TAS6417*2	<米国・欧州> ・非小細胞肺癌を対象としたフェーズ / 試験を実施中です。
循環器・腎領域	「サムタス」 (トルバプタンリン酸エステルナトリウム) OPC-61815	<日本> ・心不全における体液貯留の効能で2022年3月に承認を取得しました。
	(バダデュスタット) AKB-6548	<米国・欧州> ・2022年5月13日付で、アケビア・セラピューティクス・インクとのグローバルライセンス契約(米国対象:2016年12月、欧州その他地域対象:2017年4月にそれぞれ締結)を終了することを決定しました。
	(sibeprenlimab) VIS649	<米国・欧州・日本> ・IgA腎症を対象としたフェーズ 試験を2022年4月に開始しました。
その他領域	TAS5315	<日本> ・慢性特発性蕁麻疹を対象としたフェーズ 試験を2022年6月に開始しました。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
	OPC-167832	<米国> ・結核を対象としたフェーズ 試験を2022年4月に開始しました。

*1 zimberelimab国内フェーズ1試験中のピミテスビブ併用コホート

*2 2022年5月、カリナンパル社買収に関する契約を締結

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。外界と接する粘膜面で体内への異物の侵入を防ぐ役割を持つ「粘膜免疫」をテーマとした研究を行っている大塚製薬 大塚栄養製品研究所において、粘膜免疫で中心的な役割を持つ免疫グロブリンA (immunoglobulin A、以下「IgA」*1) について、どのような微生物に結合するIgAが唾液中に存在するかを調べた研究論文が、公益財団法人腸内細菌学会、日本乳酸菌学会、日本食品免疫学会の3学会合同機関誌「Bioscience of Microbiota, Food and Health」に受理され、2022年6月6日にJ-STAGE*2にて早期公開されました。本研究結果では、唾液IgAが様々な病原性微生物の感染を抑制している可能性が示されたとともに、唾液中のIgAを増やすことは感染予防のために重要であることが示唆されました。

*1 抗体のひとつ。抗体にはIgAのほか、IgG、IgM、IgEがありますが、粘膜ではIgAが主役となり異物の侵入を防ぐ役割をしています。

*2 国立研究開発法人科学技術振興機構が運営する電子ジャーナルプラットフォーム。Bioscience of Microbiota, Food and Healthをはじめ多数のジャーナルが公開されています。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、3,817百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。社会変化に伴う健康・環境・人口・高齢化問題など様々な課題の解決に向け「レトルト事業」「飲料事業」「プラントベース事業」を中核とし、「食」と「健康」をテーマに革新的な製品を創出、提案しています。

消費者関連事業における研究開発費は、315百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。有機、無機の合成技術を主体とし、独自の技術を核とした新製品の研究開発や次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、2,494百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において終了した契約は、以下のとおりであります。

(技術導入契約)

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	販売地域	契約年
大塚製薬(株)	腎性貧血治療薬	アケビア・セラ ピューティクス・インク	米国	米国、欧州、カナダ、 オーストラリア、中国	2016年

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	557,835,617	557,835,617	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。当社の単元株式数は100株であります。
計	557,835,617	557,835,617	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	557,835,617	-	81,690	-	731,816

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	72,124	13.29
野村信託銀行(株) 大塚創業家持株会 信託口	東京都千代田区大手町2-2-2	56,229	10.36
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	27,514	5.07
大塚エステート(株)	徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字福池17-4	23,316	4.29
大塚グループ従業員持株会	東京都港区港南2-16-4 品川グランド セントラルタワー	13,059	2.40
(株)阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2-24-1 証券 国際部	10,970	2.02
SMBC日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3-3-1	8,642	1.59
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, USA (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	8,167	1.50
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	7,936	1.46
大塚アセット(株)	徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字福池17-4	7,380	1.36
計	-	235,340	43.37

(注) 1. (株)日本カストディ銀行は上記の信託口のほか、信託口4に2,015千株、信託A口に854千株、年金特金口に458千株、年金信託口に381千株、信託B口に58千株を保有しております。

2. 2022年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者7社が2022年5月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	8,114	1.45
Aperio Group, LLC	680	0.12
BlackRock (Netherlands) BV	989	0.18
BlackRock Fund Managers Limited	877	0.16
BlackRock Asset Management Ireland Limited	2,307	0.41
BlackRock Fund Advisors	7,948	1.42
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	6,438	1.15
BlackRock Investment Management (UK) Limited	757	0.14
計	28,114	5.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 15,201,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 542,465,600	5,424,656	-
単元未満株式	普通株式 168,217	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	557,835,617	-	-
総株主の議決権	-	5,424,656	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 大塚ホールディングス(株)	東京都千代田区神田司町 2 - 9	15,201,800	-	15,201,800	2.72
計	-	15,201,800	-	15,201,800	2.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	410,684	456,759
売上債権及びその他の債権	11	380,191	389,657
棚卸資産		180,350	217,696
未収法人所得税		8,543	6,997
その他の金融資産	11	20,074	19,437
その他の流動資産		48,036	57,601
(小計)		1,047,880	1,148,150
売却目的で保有する資産		1,508	4,027
流動資産合計		1,049,389	1,152,178
非流動資産			
有形固定資産		487,089	506,406
のれん		295,735	346,886
無形資産	10	522,662	613,605
持分法で会計処理されている投資		227,790	249,694
その他の金融資産	11	173,956	167,965
繰延税金資産		31,936	45,623
その他の非流動資産		32,355	18,920
非流動資産合計		1,771,526	1,949,102
資産合計		2,820,915	3,101,281

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	11	170,103	180,193
社債及び借入金	11	32,877	34,060
リース負債		17,096	17,765
その他の金融負債	11	1,988	3,295
未払法人所得税		10,490	22,809
引当金		9,542	9,386
契約負債		12,458	11,863
その他の流動負債		213,302	248,354
(小計)		467,859	527,729
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		50	1,642
流動負債合計		467,910	529,371
非流動負債			
社債及び借入金	11	102,754	96,748
リース負債		59,726	60,461
その他の金融負債	11	24,815	27,682
退職給付に係る負債		14,075	15,433
引当金		1,358	1,422
契約負債		57,771	52,804
繰延税金負債		27,560	31,572
その他の非流動負債		19,753	24,033
非流動負債合計		307,815	310,159
負債合計		775,725	839,530
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		81,690	81,690
資本剰余金		506,724	506,316
自己株式		45,572	44,858
利益剰余金		1,482,197	1,525,634
その他の資本の構成要素		14,046	156,441
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,010,994	2,225,225
非支配持分		34,195	36,525
資本合計		2,045,189	2,261,750
負債及び資本合計		2,820,915	3,101,281

(2)【要約四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	5,8	718,815	814,307
売上原価		235,207	274,287
売上総利益		483,607	540,019
販売費及び一般管理費		283,052	339,405
持分法による投資利益		6,636	2,720
研究開発費		102,919	125,208
減損損失	6	309	24,356
その他の収益	10	8,702	13,890
その他の費用		1,495	514
営業利益	5	111,169	67,146
金融収益		10,679	28,175
金融費用		2,641	2,532
税引前四半期利益		119,207	92,788
法人所得税費用		25,506	21,280
四半期利益		93,700	71,508
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		91,407	69,753
非支配持分		2,292	1,754
四半期利益		93,700	71,508
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		168.53	128.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		167.68	128.54

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	5,8	382,026	433,998
売上原価		125,234	147,947
売上総利益		256,791	286,051
販売費及び一般管理費		148,832	184,905
持分法による投資利益		1,720	373
研究開発費		54,316	65,861
減損損失	6	258	524
その他の収益	10	6,323	11,531
その他の費用		352	268
営業利益	5	61,076	46,396
金融収益		1,300	17,024
金融費用		1,170	1,617
税引前四半期利益		61,206	61,803
法人所得税費用		13,240	14,479
四半期利益		47,965	47,323
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		46,725	46,498
非支配持分		1,240	825
四半期利益		47,965	47,323
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		86.14	85.70
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		85.29	85.65

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	93,700	71,508
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,798	94
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	15,202	3,516
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	155	78
(小計)	13,560	3,343
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	53,206	153,373
キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	11,263	23,173
(小計)	64,470	176,547
その他の包括利益合計	50,909	173,204
四半期包括利益	144,610	244,712
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	141,479	241,044
非支配持分	3,130	3,668
四半期包括利益	144,610	244,712

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	47,965	47,323
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	98	61
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	11,937	2,657
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	103	38
(小計)	11,943	2,757
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,832	97,115
キャッシュ・フロー・ヘッジ	17	2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4,298	10,827
(小計)	6,114	107,945
その他の包括利益合計	5,829	110,702
四半期包括利益	42,135	158,026
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	40,831	155,994
非支配持分	1,304	2,032
四半期包括利益	42,135	158,026

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年1月1日残高	81,690	506,295	45,781	1,402,644	-	43,298
四半期利益	-	-	-	91,407	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	1,843	15,390
四半期包括利益	-	-	-	91,407	1,843	15,390
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-
配当金	-	-	-	27,116	-	-
株式報酬取引	-	132	210	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	1,794	1,843	48
所有者との取引額等合計	-	132	209	25,322	1,843	48
2021年6月30日残高	81,690	506,428	45,571	1,468,729	-	27,955

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2021年1月1日残高	135,766	5	92,474	1,852,375	31,057	1,883,432
四半期利益	-	-	-	91,407	2,292	93,700
その他の包括利益	63,619	0	50,071	50,071	838	50,909
四半期包括利益	63,619	0	50,071	141,479	3,130	144,610
自己株式の取得	-	-	-	0	-	0
配当金	-	-	-	27,116	1,721	28,838
株式報酬取引	-	-	-	342	-	342
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	1,794	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	1,794	26,774	1,721	28,496
2021年6月30日残高	72,147	5	44,197	1,967,080	32,466	1,999,546

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年1月1日残高	81,690	506,724	45,572	1,482,197	-	28,632
四半期利益	-	-	-	69,753	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	222	3,473
四半期包括利益	-	-	-	69,753	222	3,473
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-
配当金	-	-	-	27,119	-	-
株式報酬取引	-	407	714	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	802	222	579
所有者との取引額等合計	-	407	713	26,317	222	579
2022年6月30日残高	81,690	506,316	44,858	1,525,634	-	24,579

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2022年1月1日残高	42,673	6	14,046	2,010,994	34,195	2,045,189
四半期利益	-	-	-	69,753	1,754	71,508
その他の包括利益	174,540	0	171,290	171,290	1,914	173,204
四半期包括利益	174,540	0	171,290	241,044	3,668	244,712
自己株式の取得	-	-	-	0	-	0
配当金	-	-	-	27,119	1,338	28,457
株式報酬取引	-	-	-	306	-	306
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	802	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	802	26,813	1,338	28,151
2022年6月30日残高	131,867	5	156,441	2,225,225	36,525	2,261,750

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	119,207	92,788
減価償却費及び償却費	40,947	45,240
減損損失及びその戻入益	309	24,356
持分法による投資損益(は利益)	6,636	2,720
金融収益	10,679	28,175
金融費用	2,641	2,532
棚卸資産の増減額(は増加)	340	4,669
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)	30,840	22,563
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)	11,345	12,655
その他	2,862	1,152
(小計)	162,763	138,109
利息及び配当金の受取額	3,338	3,509
利息の支払額	1,359	1,319
法人所得税等の支払額	36,803	21,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,938	118,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,403	2,586
有形固定資産の取得による支出	26,673	30,666
無形資産の取得による支出	8,507	38,894
投資の売却及び償還による収入	12,483	29,522
投資の取得による支出	14,650	13,183
定期預金の増減額(は増加)	16,334	5,835
その他	171	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,437	56,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
短期借入金の増減額(は減少)	250	1,516
長期借入れによる収入	419	1,035
長期借入金の返済による支出	10,821	12,870
リース負債の返済による支出	9,233	9,610
配当金の支払額	28,835	28,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,721	48,217
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,779	14,577
現金及び現金同等物の期首残高	356,851	410,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,841	31,497
現金及び現金同等物の期末残高	426,472	456,759

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

大塚ホールディングス株式会社（以下「当社」）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <https://www.otsuka.com/jp/>）で開示しております。当社の2022年6月30日に終了する要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠の表明

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月3日に代表取締役社長兼CEO 樋口達夫及び取締役CFO 牧野祐子によって承認されております。

要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報は含まれていないため、2021年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	472,467	175,290	15,202	55,855	718,815	-	718,815
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	20	9	18,038	18,068	18,068	-
計	472,467	175,311	15,211	73,893	736,884	18,068	718,815
セグメント利益	93,478	26,824	3,315	9,395	133,014	21,844	111,169

(注) セグメント利益の調整額 21,844百万円には、セグメント間取引消去42百万円、各セグメントに配賦していない
全社費用 22,602百万円、その他の収益715百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る
費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	529,294	205,759	16,663	62,589	814,307	-	814,307
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	11	5	20,078	20,095	20,095	-
計	529,294	205,770	16,669	82,668	834,403	20,095	814,307
セグメント利益	52,194	28,132	1,750	7,873	89,950	22,804	67,146

(注)セグメント利益の調整額 22,804百万円には、セグメント間取引消去 24百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 23,382百万円、その他の収益602百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	247,144	98,444	8,375	28,061	382,026	-	382,026
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	11	5	9,960	9,977	9,977	-
計	247,144	98,456	8,380	38,022	392,004	9,977	382,026
セグメント利益	48,447	18,126	1,172	4,261	72,007	10,930	61,076

(注)セグメント利益の調整額 10,930百万円には、セグメント間取引消去200百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 11,513百万円、その他の収益382百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	277,235	115,422	8,993	32,347	433,998	-	433,998
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	-	7	2	11,272	11,282	11,282	-
計	277,235	115,429	8,996	43,619	445,280	11,282	433,998
セグメント利益	34,860	16,870	1,985	3,821	57,537	11,140	46,396

(注)セグメント利益の調整額 11,140百万円には、セグメント間取引消去 109百万円、各セグメントに配賦して
いない全社費用 11,310百万円、その他の収益279百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に
係る費用であります。

6. 資産の減損

当第2四半期連結累計期間において、減損損失を24,356百万円(うち、医療関連事業24,150百万円)計上して
おります。

医療関連事業においては、主に、透析期及び保存期における腎性貧血の適応症で米国食品医薬品局(以下
「FDA」)に申請中のバダデュスタットについて、FDAより今回の申請データでは承認できないとする旨の審査完
了報告通知(Complete Response Letter)を受理したことを受け、無形資産に計上されている仕掛研究開発、及
びその他関連する資産の帳簿価額をゼロとし、減損損失として23,584百万円を計上しております。

7. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	27,116	50.0	2020年12月31日	2021年3月31日

(2) 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年8月6日 取締役会	普通株式	27,120	50.0	2021年6月30日	2021年9月6日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月10日 取締役会	普通株式	27,119	50.0	2021年12月31日	2022年3月31日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年7月29日 取締役会	普通株式	27,131	50.0	2022年6月30日	2022年9月5日

8. 売上収益

当社グループは、売上収益を財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	440,524	175,268	14,960	44,261	675,015
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	11,958	17	0	262	12,238
その他	19,984	4	241	11,330	31,562
合計	472,467	175,290	15,202	55,855	718,815
地域別（ ）					
日本	201,652	65,086	9,768	33,852	310,360
北米	172,388	61,844	4,672	1,509	240,414
欧州	48,276	26,648	114	4,306	79,345
その他	50,149	21,712	646	16,186	88,695
合計	472,467	175,290	15,202	55,855	718,815

- () 1. 売上収益は、顧客の所在地によっております。
2. 前第2四半期連結累計期間において、「その他」に含めていた「欧州」は、重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の地域別情報の組替を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	493,736	205,732	16,434	49,826	765,729
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	15,247	22	2	304	15,576
その他	20,309	4	227	12,459	33,000
合計	529,294	205,759	16,663	62,589	814,307
地域別（ ）					
日本	193,671	73,828	10,620	35,661	313,782
北米	226,033	75,137	5,257	2,537	308,965
欧州	50,621	26,703	124	4,639	82,089
その他	58,967	30,090	660	19,750	109,469
合計	529,294	205,759	16,663	62,589	814,307

（ ）売上収益は、顧客の所在地によっております。

前第2四半期連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	230,579	98,428	8,262	21,945	359,214
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	6,131	13	0	119	6,264
その他	10,434	3	113	5,996	16,547
合計	247,144	98,444	8,375	28,061	382,026
地域別（ ）					
日本	108,309	39,932	5,481	16,981	170,704
北米	88,292	31,792	2,417	752	123,255
欧州	24,681	13,815	84	2,117	40,698
その他	25,861	12,903	392	8,209	47,367
合計	247,144	98,444	8,375	28,061	382,026

（ ）1. 売上収益は、顧客の所在地によっております。

2. 前第2四半期連結会計期間において、「その他」に含めていた「欧州」は、重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結会計期間の地域別情報の組替を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	医療関連事業	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業	消費者関連 事業	その他の事業	合計
財又はサービスの種類別					
製商品の販売	259,775	115,409	8,882	25,595	409,662
ライセンス収入及びロイヤリティ収入	6,720	9	2	137	6,869
その他	10,739	3	108	6,615	17,466
合計	277,235	115,422	8,993	32,347	433,998
地域別()					
日本	101,253	44,403	5,853	18,310	169,820
北米	121,738	39,734	2,704	1,359	165,537
欧州	25,412	14,322	95	2,491	42,321
その他	28,831	16,961	339	10,186	56,319
合計	277,235	115,422	8,993	32,347	433,998

() 売上収益は、顧客の所在地によっております。

9. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	91,407	69,753
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	91,407	69,753
加重平均普通株式数(千株)	542,357	542,477
基本的1株当たり四半期利益(円)	168.53	128.58

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	46,725	46,498
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	46,725	46,498
加重平均普通株式数(千株)	542,382	542,562
基本的1株当たり四半期利益(円)	86.14	85.70

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	91,407	69,753
四半期利益調整額(百万円)	462	23
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	90,945	69,730
加重平均普通株式数(千株)	542,357	542,477
普通株式増加数 新株予約権(千株)	-	-
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	542,357	542,477
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	167.68	128.54

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	46,725	46,498
四半期利益調整額(百万円)	462	23
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	46,262	46,474
加重平均普通株式数(千株)	542,382	542,562
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	-	-
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	542,382	542,562
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	85.29	85.65

10. カリナンパール社の完全子会社化及びTAS6417の取得について

当社の連結子会社である大鵬薬品工業株式会社(以下「大鵬薬品」)は、2022年5月12日(日本時間)に、Cullinan Oncology, Inc.(以下「Cullinan Oncology社」)が保有するカリナンパール社(当社の持分法適用会社、既存資本持分20%)の全株式を取得し完全子会社とする契約を締結し、必要な法的諸手続きを経て、2022年6月21日(日本時間)に本買収が完了いたしました。大鵬薬品は、Cullinan Oncology社に対して、契約一時金275百万米ドルを支払い、今後、マイルストーン達成に応じて追加で最大130百万米ドルを支払う可能性があります。本買収の結果、大鵬薬品で創製した上皮成長因子受容体(EGFR)阻害剤であるTAS6417を当社グループのパイプラインに加えることとなりました。

当社は、上記取引に関して、IFRS第3号「企業結合」の規定に基づき、集中度テストを実施した結果、取得した総資産の公正価値のほとんどすべてが単一の識別可能な資産に集中しており、取得した活動及び資産の統合された組み合わせは事業に該当しないと判断したため、資産の取得として会計処理しております。当社グループが支配獲得日の直前に保有していたカリナンパール社既存資本持分については、支配獲得日の公正価値で再測定した結果、資本持分の評価益として要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に10,495百万円を認識、計上し、要約四半期連結財政状態計算書において、資産取得の対価となる契約一時金支払額と既存資本持分の公正価値評価の合計額のうち48,319百万円を「無形資産」(仕掛研究開発)として計上しております。

11. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融資産及び金融負債の分類別の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
< 金融資産 >		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	410,684	456,759
売上債権及びその他の債権	380,191	389,657
その他の金融資産	28,125	27,017
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	9,837	13,356
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	156,067	147,029
金融資産合計	984,907	1,033,819
< 金融負債 >		
償却原価で測定する金融負債		
仕入債務及びその他の債務	170,103	180,193
社債及び借入金	135,632	130,808
その他の金融負債	2,127	2,476
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	24,676	28,501
金融負債合計	332,539	341,980

(2) 金融商品の公正価値

公正価値のヒエラルキーは、以下のように区分しております。

レベル1：活発に取引される市場での同一の資産負債の取引相場価格等の観察可能なインプット

レベル2：レベル1以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプット

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

償却原価で測定する金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
債券	570	620	-	-
合計	570	620	-	-
<金融負債>				
借入金	55,790	55,923	50,949	50,648
社債	79,841	80,253	79,859	79,756
合計	135,632	136,176	130,808	130,404

公正価値で測定する金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2021年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	116,433	-	39,634	156,067
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	6,750	-	3,074	9,825
デリバティブ	-	11	-	11
合計	123,184	11	42,709	165,905
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	58	-	58
条件付対価	-	-	24,618	24,618
合計	-	58	24,618	24,676

(注) 前連結会計年度において、レベル1と2の間の重要な振替は行われておりません。保有銘柄の上場によりレベル3からレベル1への振替が行われております。

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	98,712	-	48,316	147,029
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	7,166	-	6,049	13,215
負債性金融商品	-	-	112	112
デリバティブ	-	28	-	28
合計	105,879	28	54,478	160,386
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	74	-	74
条件付対価	-	-	28,427	28,427
合計	-	74	28,427	28,501

(注) 当第2四半期連結累計期間において、レベル1、2及び3の間の重要な振替は行われておりません。

レベル2及びレベル3に分類した金融商品の評価技法とインプット

(a) 評価技法とインプット

資本性金融商品

資本性金融商品の公正価値については、類似企業比較法やオプションプライシング法など、その金融商品の特性に応じた評価技法を用いて評価しております。

デリバティブ

為替予約等 : 為替予約等の公正価値については、同様の条件により行う為替予約等の市場価値に基づき算定しております。

金利スワップ : 金利スワップは借入金の利息負担を低減する目的で使用しており、その公正価値については、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

通貨スワップ : 通貨スワップは借入金の通貨の為替リスクを低減する目的で使用しており、その公正価値については、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

コールオプション : コールオプションはブラックショールズ・モデルに基づき公正価値を算定しております。

条件付対価

レベル3に分類された条件付対価は、過年度においてニューロバンス Inc. 株式及びリコーメディカル Inc. 株式等を取得した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務であります。公正価値の評価技法とインプットは、注記「12. 企業結合」に記載しております。

(b) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、社内規程に則り実施しております。

対象となる金融商品のリスク、特徴及び性質を適切に反映できる評価技法とインプットを採用しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	49,921	16,465
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	10	1,045
その他の包括利益に計上(注)2	8,409	587
購入・発行	2,597	-
上場によるレベル1への振替	1,452	-
その他	34	-
期末残高	42,703	18,098
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	10	1,045

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	金融資産	金融負債
期首残高	42,709	24,618
利得又は損失		
純損益に計上(注)1	2,233	922
その他の包括利益に計上(注)2	4,567	2,885
購入・発行	5,122	-
売却・決済	55	-
その他	97	-
期末残高	54,478	28,427
純損益に含まれる期末保有の資産及び 負債の未実現損益	2,233	922

(注)1. 純損益に含まれている利得又は損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注)2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、主として決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

12. 企業結合

(1) 重要な企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

重要な企業結合はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

重要な企業結合はありません。

(2) 条件付対価

条件付対価は、ニューロバンス Inc.及びリコーメディカル Inc.等の企業結合により生じたものです。

ニューロバンス Inc.の企業結合による条件付対価は、2017年3月にニューロバンス Inc.を買収した際に取得したADHD治療薬として開発中の化合物「センタナファジン」の開発進捗に応じたマイルストーン及び発売後の売上収益に応じた販売マイルストーンであり、最大でそれぞれ75百万米ドル及び750百万米ドルを支払う可能性があります。

リコーメディカル Inc.の企業結合による条件付対価は、2018年6月にリコーメディカル Inc.を企業結合した際に取得した超音波腎デナビーションデバイスの開発進捗に応じたマイルストーンであり、最大で125百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、契約相手に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルは、レベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。

公正価値ヒエラルキーの内容は、注記「10. 金融商品」に記載しております。

条件付対価の公正価値の増減は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	金額
期首残高	16,465
公正価値の変動	1,045
為替換算調整	587
期末残高	18,098

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	金額
期首残高	24,618
公正価値の変動	922
為替換算調整	2,885
期末残高	28,427

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 剰余金の配当

2022年7月29日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....27,131百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年9月5日

(注) 2022年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月3日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小堀 孝一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川瀬 洋人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 専行
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。